

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	53	多様で活発な商業・サービス業の振興

評価責任者名	商工観光部長 村井 淳
評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
商業・サービス事業者	卸・小売の年間販売額が拡大される。 多様なサービスが提供できる。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
卸・小売の年間販売額	億円	↗	13,140	14,198	13,140	14,198	15,749
サービス業の事業所数	事業所	↗	4,713	5,012	4,713	5,012	5,335

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
卸・小売の年間販売額	東北各県の県庁所在都市のH19年度卸・小売の年間販売額(億円)は、本市が13,140、青森市が10,529、秋田市は12,552、仙台市は81,616、山形市は11,002、福島市は8,146となっている。
サービス業の事業所数	東北各県の県庁所在都市のH21年度サービス業の事業所数は、本市が4,713、青森市が4,669、秋田市は5,512、仙台市は14,866、山形市が4,540、福島市は4,425となっている。

3 達成度評価結果

取組内容と成果	平成20年7月に策定した中心市街地活性化基本計画の推進に当り、①商店街に魅力ある個店を増やす、②空き店舗をつくらない、③快適に買い物ができる環境をつくる、④個々の商店街が持つ特色を活かしたイベントを実施する4つの視点に立っている。24年度は、23年度に引き続き基本計画に基づく商店街空き店舗活用促進事業や映画の街盛岡推進事業等のほか、緊急雇用創出事業を活用した委託事業など市商店街連合会や盛岡まちづくり(株)等の商工団体と連携して取り組んだ。また、平成22年度に制定した「盛岡市商店街の活性化に関する条例」の周知等を図った。これらの取組により、サービス業の事業者数は増加しているものと推測されたとともに、来街者の増加や滞在時間の伸長が見られるものの、市全体の卸・小売の年間販売額が減少傾向にある。
成果を押し上げた要因	サービス業の中でも、医療福祉系の事業所数が増加しているが、これは高齢化社会の進展等により、医療や介護等のニーズが高まったものと考えられる。ただ、サービス業の事業所数としては、卸・小売業の事業所数が減少していることから、全体としては横ばいの見込みである。
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	卸・小売の年間販売額が、目標値とギャップがあるのは、卸・小売の事業所数は、H11年に比して約14%減少していることが主要因と考えているが、卸の機能が他県へ移動したことや、デフレの影響・人口減少もその背景にあると考えている。また、サービス業の事業数に係るギャップについても、卸・小売の事業所数の減少が大きな要因として考えられる。
これからの課題	郊外型大型店や大店立地法に基づく出店が増加傾向にある反面、復興特需を背景とした景気の持ち直しがあるものの、商店街における商店数、従業員数、年間販売額及び来街者の減少傾向が続くと見込まれることから、第二期中活計画を策定するとともに、計画に位置付けられた事業の着実な実施を図る必要がある。また、岩手医大付属病院の移転が周辺商店街に影響を及ぼすことが想定されるため、当該跡地の活用を検討する必要があるほか、商店街活性化条例の趣旨に則り、商店街が主体的に活動する環境を整備する必要がある。 なお、住居の近くに生鮮食料品等のスーパーが無く、高齢者の多い地区における、買物の利便性確保等の取組は、引き続き盛岡商工会議所や岩手大学との連携により、地域住民を主体にした仕組みの構築が必要である。

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	第二期中心市街地活性化基本計画の策定とその事業の推進を担うとともに、市民、商店街団体、事業者及び経済関係団体と連携し、かつ、協働して、商店街や業界に対する指導や助成制度等を通じた商業・サービス業の振興の役割を担う。
国・県・ 他自治体	法律や条令等を通じて、商業・サービス業の振興の方向性を示すとともに、必要な補助制度等を通じた支援策を提供する役割がある。また、事例紹介や情報提供などのほか、自治体等の相談を受ける役割もある。
市民・NPO	
企業・その他	商店街団体は、魅力ある商店街の形成に努めるとともに、消費者の利便性の向上を図るため、商店街の環境整備に努める役割がある。また、事業者は、商店街団体への積極的な加入に努めるほか、商店街団体等が商店街の活性化に関する事業を実施するときは、応分の負担も吹くまで積極的に参画するよう努める必要がある。また、経済関係団体は、事業者及び商店街団体に情報の提供、指導その他の支援を行うとともに、市等と連携し、振興施策の施策の実施に努める役割がある。

5 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
531	魅力ある商店街の形成支援	40
532	物流ネットワークの充実	30
533	情報等、多様なサービス業の振興	30

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	53	多様で活発な商業・サービス業の振興
基本事業			
コード	名称		
531	魅力ある商店街の形成支援		

評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
商店街等の団体	商店街ににぎわいがある。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
中心市街地の小売年間販売額	百万円	↗	70,445	75,560	70,980	75,560	86,939

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	中心市街地活性化計画の実施や, 観光客の街なか滞在時間の延伸のための施策を行っている。	35
	国・県・ 他自治体	国による中心市街地活性化計画の認定, 事業支援。岩手県による大規模集客施設立地に関する条例制定による支援。	30
	市民・NPO		
	企業・その他	㈱盛岡まちづくりをはじめ, 商店街組合及び商店街の各個店の売上増加に向けた事業・イベントの連携実施	35

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	53	多様で活発な商業・サービス業の振興
基本事業			
コード	名称		
532	物流ネットワークの充実		

評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
流通業者	モノの流れが拡大される。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
卸売・運輸・通信業数	事業所	↗	1,778	1,778	1,778	1,788	1,813

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	(協)盛岡卸センターとの連携を図るとともに、市産業支援センターでの起業化支援を行っているほか、商店街活性化支援の一つとして空き店舗への入居促進のための助成、情報系企業の誘致を行っている。	40
	国・県・ 他自治体	国は、法律や補助制度等を通じて、商業やサービス業の振興を図っているが、少子高齢化社会やグローバル経済の中で、課題解決に向けた更なる施策の展開が求められている。	30
	市民・NPO		
	企業・その他	(協)盛岡卸センターでは、空き区画への入居推進を図っている。	30

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	53	多様で活発な商業・サービス業の振興
基本事業			
コード	名称		
533	情報等, 多様なサービス業の振興		

評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
サービス業者	多様なサービスを提供できる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
サービス業の従業者数	人	↗	52,324	52,324	52,324	52,324	57,364

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	商店街の活性化を行う中でサービス業も含んだ一体的な支援を行っている。また、コールセンター立地の助成制度を設け誘致活動を行い、誘致実績を上げている。	30
	国・県・ 他自治体	岩手県も市との連携によりコールセンターやソフト開発企業の誘致活動を行っている。	30
	市民・NPO		
	企業・その他	コールセンターやソフト開発関連の誘致企業は地元の雇用増加に寄与している。	40